

水道事業会計決算

遠 監 第 1 3 号
令和元年 8 月 22 日

遠野市長 本 田 敏 秋 様

遠野市監査委員 佐 藤 サヨ子
遠野市監査委員 佐々木 資 光

平成30年度遠野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度遠野市水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

平成30年度遠野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成30年度遠野市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和元年6月5日から令和元年8月22日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が、地方公営企業法、その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、地方公営企業会計制度の改正に伴い、平成26年度から「新公営企業会計基準」に基づく財務諸表等が作成されている。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及びその他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、平成30年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

また、昨年度改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」で基本理念に掲げる『市民と一緒に支える水道』の下に安全安心な水の安定供給と事業運営に努め、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する取組が着実に行われていると認めた。

なお、4月10日には水道貯蔵品の保管状況に係る定期監査を実施し、3ヶ所あるいずれの倉庫においても貯蔵品は整然と保管され、種々多様な品目を効率的に管理する工夫がされていること、5月10日には工事監査を実施し、平成30年度施工の「水道施設耐震化等推進事業（柏崎3工区）工事」の現地監査を行い、安定配水の継続に向けて当該工事が適切に行われていることを認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 表中の符号で「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。
- 7 マイナスは、「△」で表示した。

第3 業務の実績

1 給水人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

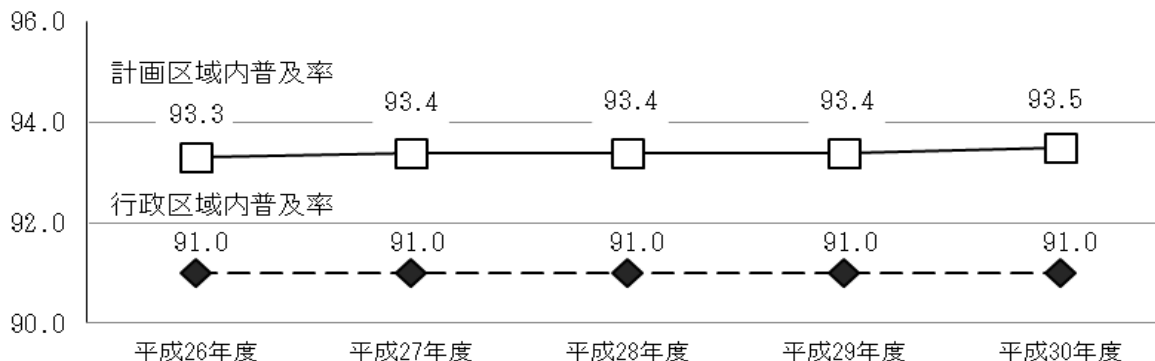
区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 行政区域内人口	19,628	20,056	6,893	7,069	378	379	26,899	27,504	△ 605
2 計画区域内人口	19,383	19,810	6,440	6,605	378	379	26,201	26,794	△ 593
3 給水人口	18,220	18,616	5,920	6,068	349	348	24,489	25,032	△ 543
4 給水世帯数	7,329	7,382	2,123	2,130	127	120	9,579	9,632	△ 53
5 行政区域内普及率	92.8	92.8	85.9	85.8	92.3	91.8	91.0	91.0	ポイント 0.0
6 計画区域内普及率	94.0	94.0	91.9	91.9	92.3	91.8	93.5	93.4	ポイント 0.1

(①1101_給水人口と普及率)

給水人口は、前年度25,032人から543人減少し、24,489人となっている。給水世帯数は、前年度9,632戸から53戸減少し、9,579戸となっている。

当年度の行政区域内普及率は前年度と同じ91.0%に、計画区域内普及率は前年度に比べて0.1ポイント増加して93.5%となっている。

普及率の推移



(単位:人、%、戸)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口(A)	28,830	28,529	28,098	27,504	26,899
計画区域内人口(B)	28,112	27,805	27,373	26,794	26,201
給水人口(C)	26,231	25,957	25,569	25,032	24,489
普及率	行政区域内 (C/A×100)	91.0	91.0	91.0	91.0
	計画区域内 (C/B×100)	93.3	93.4	93.4	93.4
給水世帯数	9,665	9,702	9,706	9,632	9,579

(①1102_普及率の推移)

2 配水量、有収水量及び有収率

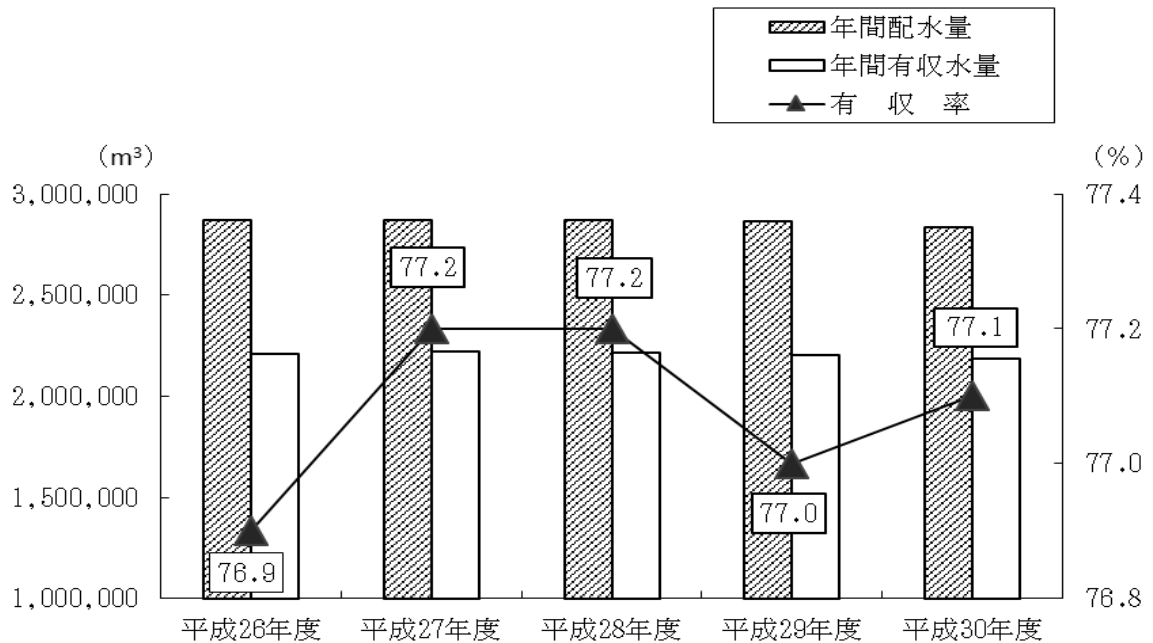
(単位：m³、%)

区分	上水道		簡易水道		受託小規模給水		合計		比較増減
	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	
1 年間配水量	2,131,710	2,147,148	670,956	681,945	34,279	34,347	2,836,945	2,863,440	△26,495
2 年間有収水量	1,725,547	1,738,682	440,400	443,513	22,002	22,468	2,187,949	2,204,663	△16,714
3 有収率	80.9	81.0	65.6	65.0	64.2	65.4	77.1	77.0	ポイント 0.1

(①1103_配水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、配水された水道水の水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない配水が生じる原因は、漏水等である。有収率を向上させることは、水道事業の経営改善における大きな課題である。

配水量、有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間配水量	2,872,684	2,872,397	2,870,326	2,863,440	2,836,945
年間有収水量	2,209,895	2,218,907	2,215,094	2,204,663	2,187,949
有収率	76.9	77.2	77.2	77.0	77.1

(①1104_配水量、有収水量及び有収率の推移)

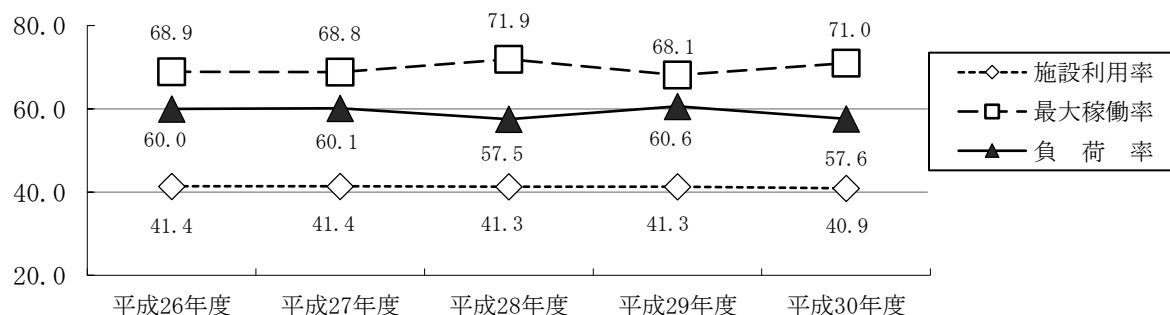
3 施設の利用状況

区分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		備考
			増減量	増減率	
1 一日配水能力	18,777 m ³	18,777 m ³	0 m ³	0.0 %	
2 一日平均配水量	7,678 m ³	7,751 m ³	△73 m ³	△0.9 %	
3 一日最大配水量	13,334 m ³	12,785 m ³	549 m ³	4.3 %	
4 投資効率					
(1) 施設利用率	40.9 %	41.3 %	-	ポイント △0.4	一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 ×100
(2) 最大稼働率	71.0 %	68.1 %	-	ポイント 2.9	一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 ×100
(3) 負荷率	57.6 %	60.6 %	-	ポイント △3.0	一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 ×100
(4) 配水管使用効率 (1 mあたり m ³)	4.6 m ³	4.7 m ³	△0.1 m ³	-	年間総配水量 (2,802,666) 導送配水管延長 (608,267)

(①1105_施設利用状況)

- ※ 施設利用率…… この比率が高いほど施設利用効率が良い。
- ※ 最大稼働率…… 100%以下であれば配水能力に余裕がある。
- ※ 負 荷 率…… 100%に近いほど施設の稼働状況が良い。

投資効率の推移



(単位: %)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	過去4年間の平均	平成30年度	増 減
施設利用率	41.4	41.4	41.3	41.3	41.4	40.9	ポイント △ 0.5
最大稼働率	68.9	68.8	71.9	68.1	69.4	71.0	ポイント 1.6
負 荷 率	60.0	60.1	57.5	60.6	59.6	57.6	ポイント △ 2.0

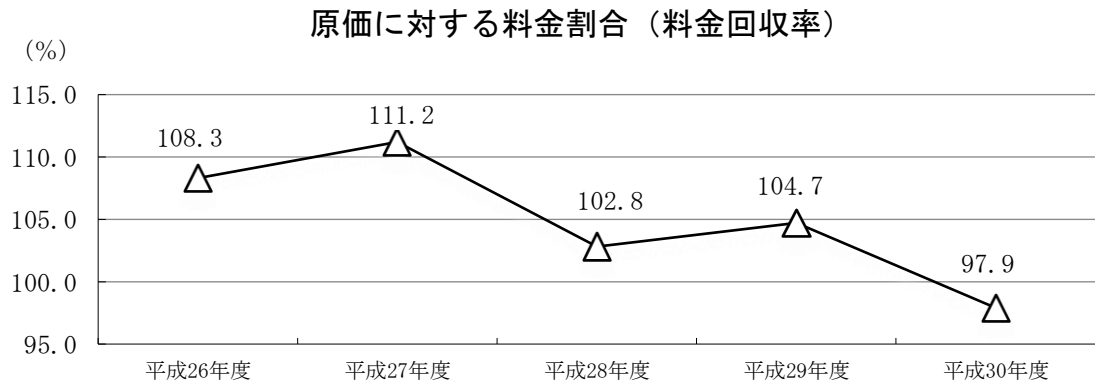
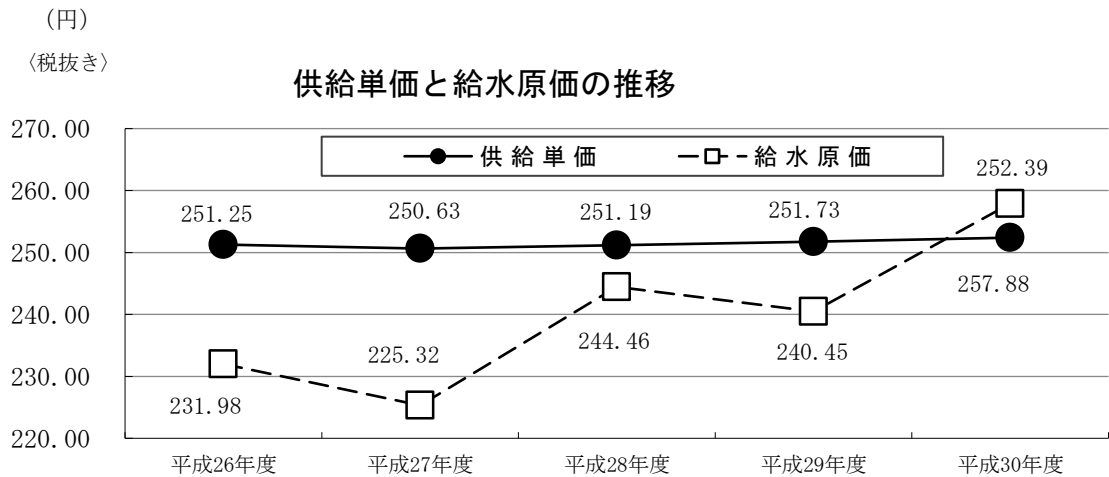
(①1106_投資効率の推移)

平成30年度の施設利用率は40.9%で過去4年間の平均値(41.4%)と比較して0.5ポイント減少している。

同じく最大稼働率は71.0%で過去4年間の平均値(69.4%)と比較して1.6ポイント増加している。

同じく負荷率は57.6%で過去4年間の平均値(59.6%)と比較して2.0ポイント減少している。

4 供給単価と給水原価



(単位:円、%)

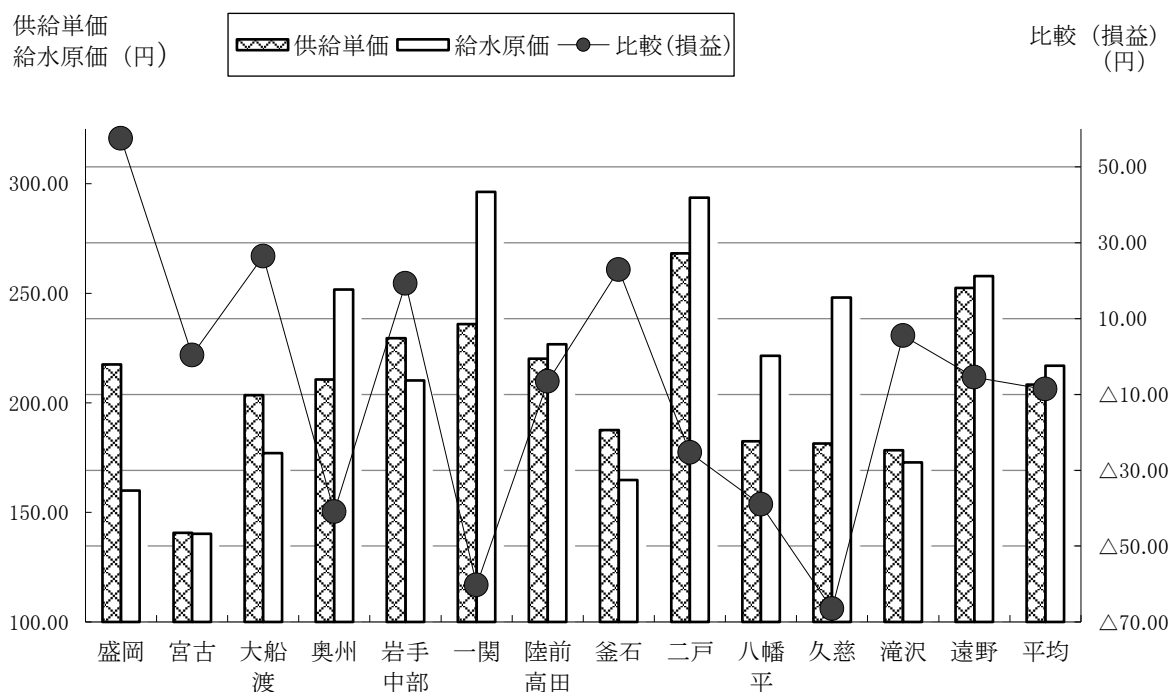
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
供給単価 (収益)(A)	251.25	250.63	251.19	251.73	252.39
給水原価 (費用)(B)	231.98	225.32	244.46	240.45	257.88
損益 (A)-(B)	19.27	25.31	6.73	11.28	△ 5.49
比率 (A/B)	108.3	111.2	102.8	104.7	97.9

(①1107_供給単価と給水原価)

受託小規模給水事業分を除く有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価の状況を見ると、平成30年度の供給単価は252.39円（上水道250.32円、簡易水道260.53円）に対し、給水原価257.88円（上水道176.56円、簡易水道576.48円）であり、1 m³当たり5.49円の損失となっている。

給水原価の主なものは、減価償却費146.97円（57.0%）、修繕費30.35円（11.8%）、人件費28.26円（11.0%）、委託料25.18円（9.8%）などである。

県内各市の供給単価及び給水原価比較



区分	盛岡	宮古	大船渡	奥州	岩手中部	一関	陸前高田	釜石	二戸	八幡平	久慈	滝沢	遠野	平均
供給単価	217.45	140.56	203.47	210.72	229.44	235.99	220.11	187.62	268.21	182.49	181.50	178.30	252.39	208.33
給水原価	160.01	140.23	177.05	251.65	210.22	296.28	226.74	164.74	293.60	221.53	248.07	172.82	257.88	216.99
比較(損益)	57.44	0.33	26.42	△40.93	19.22	△60.29	△6.63	22.88	△25.39	△39.04	△66.57	5.48	△5.49	△8.66

※岩手中部水道企業団は平成26年4月1日から、北上市、花巻市、紫波町及び岩手中部広域水道企業団の事業を統合した一部事務組合

(①1108_県内各市の供給単価及び給水原価比較)

県内各市等の供給単価及び給水原価は上記のとおりであり、供給単価が給水原価を上回っているのは13市等のうち6市等である。

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区分	平成30年度			平成29年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入（A）	773,333,000	797,697,866	103.2	775,817,784	100.9	21,880,082	2.8
1 上水道事業	548,087,000	572,685,142	104.5	551,759,975	101.1	20,925,167	3.8
2 簡易水道事業	212,433,000	212,820,626	100.2	213,621,395	100.4	△800,769	△0.4
3 受託小規模給水事業	12,813,000	12,192,098	95.2	10,436,414	99.1	1,755,684	16.8
収益的支出（B）	729,089,000	650,027,156	89.2	624,877,100	90.6	25,150,056	4.0
1 上水道事業	406,472,000	351,233,148	86.4	348,532,495	90.2	2,700,653	0.8
2 簡易水道事業	297,706,000	280,438,241	94.2	258,619,544	92.4	21,818,697	8.4
3 受託小規模給水事業	23,911,000	18,355,767	76.8	17,725,061	79.3	630,706	3.6
4 予備費	1,000,000	0	-	0	-	0	0.0
収支差引額（A）-（B）	44,244,000	147,670,710	-	150,940,684	-	△3,269,974	△2.2

(①1200_収益的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	615,267,908	1 営業費用	602,830,145
(1) 上水道事業	477,828,831	(1) 上水道事業	338,745,117
(2) 簡易水道事業	125,246,979	(2) 簡易水道事業	245,729,261
(3) 受託小規模給水事業	12,192,098	(3) 受託小規模給水事業	18,355,767
2 営業外収益	181,764,917	2 営業外費用	47,003,187
(1) 上水道事業	94,848,857	(1) 上水道事業	12,325,839
(2) 簡易水道事業	86,916,060	(2) 簡易水道事業	34,677,348
3 特別利益	665,041	3 特別損失	193,824
(1) 上水道事業	7,454	(1) 上水道事業	162,192
(2) 簡易水道事業	657,587	(2) 簡易水道事業	31,632
		4 予備費	0
計（A）	797,697,866	計（B）	650,027,156
収支差引額（A）-（B）	147,670,710		

(①1201_収益的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、収益的収入は、予算額773,333,000円に対し、797,697,866円の決算となり、執行率は103.2%である。前年度に比べると、収入額は21,880,082円（2.8%）増加している。収益的支出は、予算額729,089,000円に対し、650,027,156円の決算となり、執行率は89.2%である。前年度に比べると、支出額は25,150,056円（4.0%）増加している。平成30年度の収益的収支は、収入額797,697,866円に対し、支出額は650,027,156円、収支差引額は147,670,710円となり、前年度に比べると3,269,974円（2.2%）減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区分	平成30年度			平成29年度			前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入 (A)	546,048,000	525,239,320	96.2	245,572,000	245,623,502	100.0	279,615,818	113.8
1 上水道事業	421,777,000	400,975,280	95.1	126,465,000	126,459,760	100.0	274,515,520	217.1
2 簡易水道事業	124,271,000	124,264,040	100.0	119,107,000	119,163,742	100.0	5,100,298	4.3
資本的支出 (B)	920,431,000	890,003,975	96.7	588,699,000	565,822,224	96.1	324,181,751	57.3
1 上水道事業	649,898,000	628,217,538	96.7	331,577,000	309,003,802	93.2	319,213,736	103.3
2 簡易水道事業	270,533,000	261,786,437	96.8	257,122,000	256,818,422	99.9	4,968,015	1.9
収支差引額 (A)-(B)	△374,383,000	△364,764,655	-	△343,127,000	△320,198,722	-	△44,565,933	-

(①1202_資本的収入及び支出の予算執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	2,380,320	1 建設改良費	651,401,043
(1) 上水道事業	1,313,280		
(2) 簡易水道事業	1,067,040		
2 工事負担金	0	(1) 上水道事業	547,608,630
(1) 上水道事業	0	(2) 簡易水道事業	103,792,413
(2) 簡易水道事業	0	2 企業債償還金	238,602,932
3 国庫補助金	112,322,000		
(1) 上水道事業	112,322,000		
(2) 簡易水道事業	0	(1) 上水道事業	80,608,908
4 企業債	213,400,000	(2) 簡易水道事業	157,994,024
(1) 上水道事業	169,200,000	計 (B)	890,003,975
(2) 簡易水道事業	44,200,000		
5 他会計出資金	197,137,000		
(1) 上水道事業	118,140,000		
(2) 簡易水道事業	78,997,000		
計 (A)	525,239,320		
資本的収支資金不足額 (A)-(B)		△ 364,764,655	
補 て ん 財 源	過年度分損益勘定留保資金	171,714,797	
	当年度分損益勘定留保資金	144,852,791	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,197,067	
	減債積立金	0	

(①1203_資本的収入及び支出の科目別決算額)

予算の執行状況をみると、資本的収入は、予算額546,048,000円に対し、525,239,320円の決算となり、執行率は96.2%である。資本的支出は、予算額920,431,000円に対し、890,003,975円の決算となり、執行率は96.7%である。

平成30年度の資本的収支は、収入額525,239,320円に対し、支出額890,003,975円で364,764,655円の不足が生じている。この資金不足額は、過年度分損益勘定留保資金171,714,797円、当年度分損益勘定留保資金144,852,791円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,197,067円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 上水道配水設備改良事業	145,000,000	124,200,000
	(2) 上水道電気機械設備改良事業	45,000,000	45,000,000
	(3) 簡易水道配水設備改良事業	44,200,000	44,200,000
	計	234,200,000	213,400,000
2 一時借入金		0	0
3 たな卸資産購入		20,000,000	19,213,669

(①1204_予算に定められた限度額)

4 補助金等の使途

他会計からの補助金等の使途は、次のとおりである。

収 入		使 途 (充 当)
収益的収入 (営業外収益)	他会計負担金	4,599,000円 全額修繕費(特定収入)に充当
	他会計補助金	81,728,000円 企業債支払利息(特定収入以外)に 46,106,540円 充当 職員給与費(特定収入以外)に 35,621,460円 充当
	受講料助成金	131,000円 全額負担金(特定収入)に充当
	計	86,458,000円
資本的収入	他会計負担金	2,380,320円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	国庫補助金	112,322,000円 全額工事請負費(特定収入)に充当
	計	114,702,320円
合 計	201,160,320円	

(①1205_補助金等の使途)

第5 事業経営状況 (損益計算書)

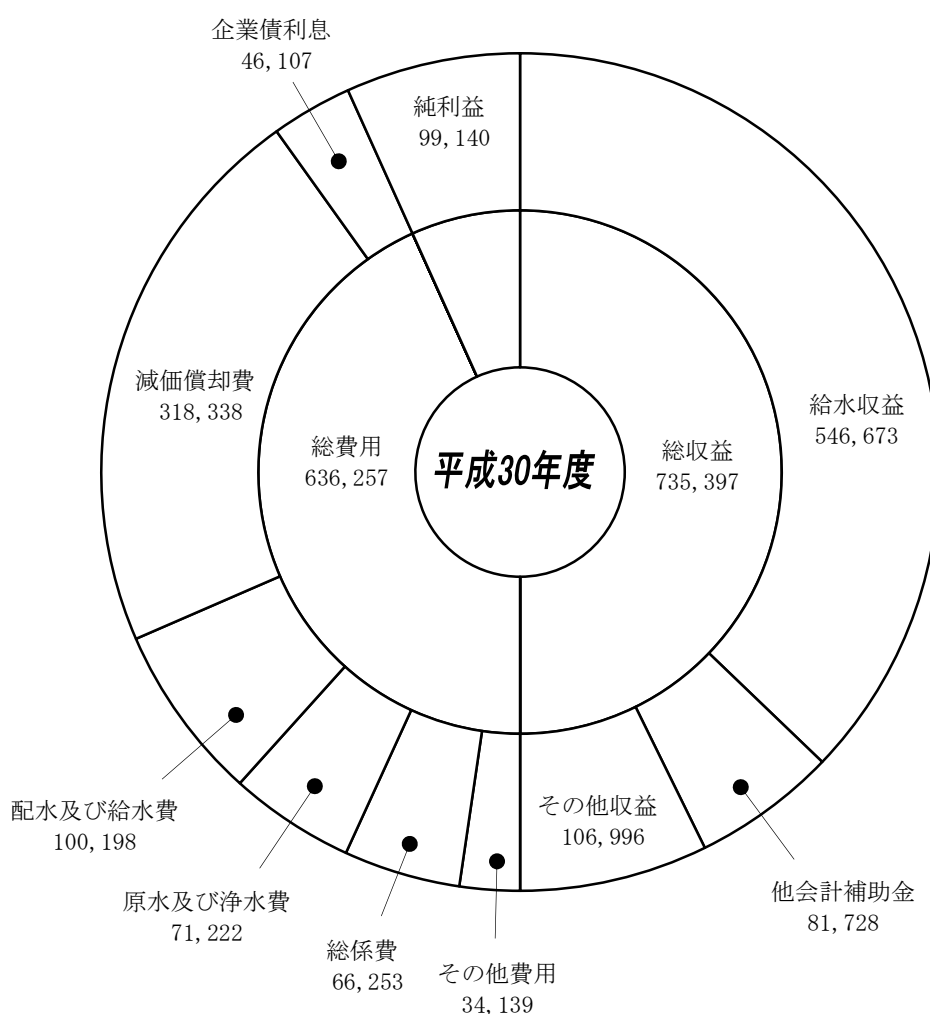
1 総収益及び総費用

(税抜き)

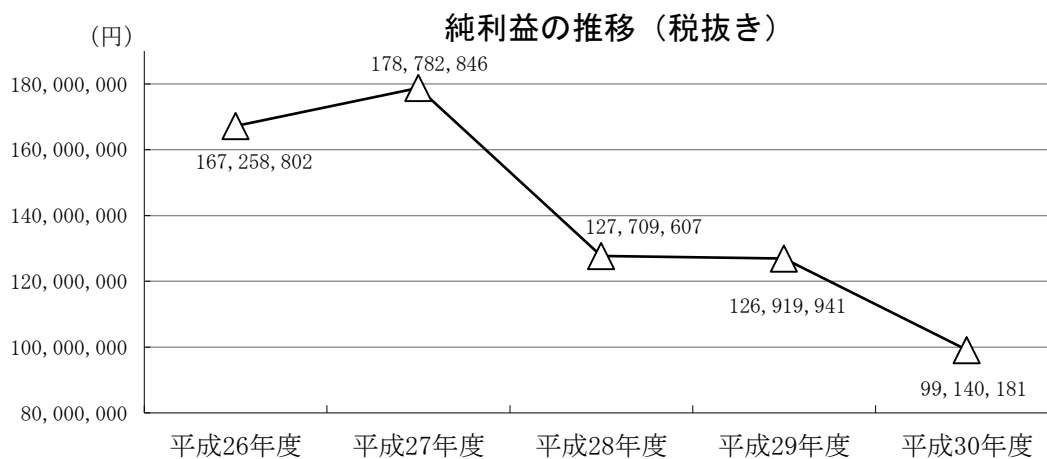
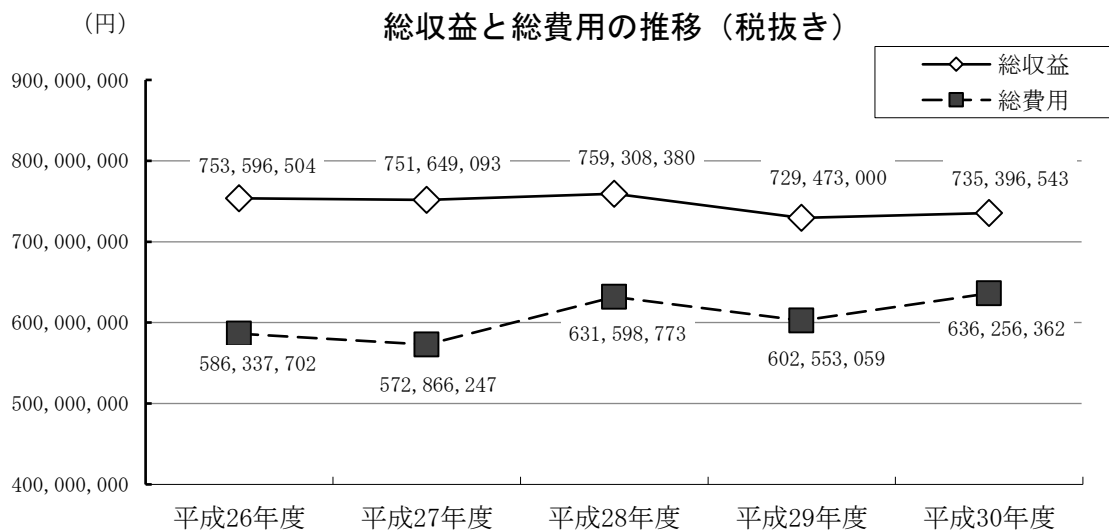
総費用	636,257千円	総収益	735,397千円
純利益	99,140千円		
計	735,397千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

(単位:千円)



1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き (単位: 円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較増減	増減比
総収益	753,596,504	751,649,093	759,308,380	729,473,000	735,396,543	5,923,543	0.8
総費用	586,337,702	572,866,247	631,598,773	602,553,059	636,256,362	33,703,303	5.6
純利益	167,258,802	178,782,846	127,709,607	126,919,941	99,140,181	△27,779,760	△21.9

(①1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

平成30年度の総収益は735,396,543円で、前年度と比べると5,923,543円(0.8%)増加、総費用は636,256,362円で、前年度と比べると33,703,303円(5.6%)増加している。

また、純利益は99,140,181円で、前年度と比べると27,779,760円(21.9%)減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	569,807,253	77.5	565,484,646	77.5	4,322,607	0.8
(1) 給水収益	546,672,750	74.4	549,322,492	75.3	△2,649,742	△0.5
(2) その他営業収益	11,845,518	1.6	6,498,801	0.9	5,346,717	82.3
(3) 受託管理収益	11,288,985	1.5	9,663,353	1.3	1,625,632	16.8
2 営業外収益	164,924,249	22.4	162,315,363	22.3	2,608,886	1.6
(1) 受取利息及び配当金	369,934	0.1	430,670	0.1	△60,736	△14.1
(2) 他会計負担金	4,599,000	0.6	4,767,000	0.6	△168,000	△3.5
(3) 他会計補助金	81,728,000	11.1	82,318,000	11.3	△590,000	△0.7
(4) 長期前受金戻入	59,869,056	8.1	59,659,334	8.2	209,722	0.4
(5) 雑収益	18,358,259	2.5	15,140,359	2.1	3,217,900	21.3
3 特別利益	665,041	0.1	1,672,991	0.2	△1,007,950	△60.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	665,041	0.1	1,672,991	0.2	△1,007,950	△60.2
合計（事業収益）	735,396,543	100.0	729,473,000	100.0	5,923,543	0.8

(①1303_事業収益の収入状況)

当年度分の事業収益は、前年度729,473,000円に対し5,923,543円（0.8％）増加の735,396,543円となっている。

(2) 水道料金等の収入状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	1,260,635,863	1,084,027,087	0	176,608,776	86.0
(1) 収益的収入	735,396,543	676,927,767	0	58,468,776	92.0
(2) 資本的収入	525,239,320	407,099,320	0	118,140,000	77.5
2 過年度分	82,626,865	81,952,979	94,659	579,227	99.2
(1) 収益的収入	54,448,123	53,774,237	94,659	579,227	98.8
(2) 資本的収入	28,178,742	28,178,742	0	0	100.0
合計	1,343,262,728	1,165,980,066	94,659	177,188,003	86.8

(①1304_当年度、過年度別収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額735,396,543円に対し、収入済額は676,927,767円で、収納率は92.0％（前年度92.6％）である。資本的収入は、調定額525,239,320円に対し、収入済額は407,099,320円で、収納率は77.5％（前年度88.5％）である。

過年度分の収益的収入は、調定額54,448,123円に対し、収入済額は53,774,237円で、収納率は98.8％（前年度98.6％）である。資本的収入は、調定額28,178,742円に対し、収入済額も同額の28,178,742円で、収納率は100.0％（前年度100.0％）である。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて177,188,003円であるが、その主なものは収益的収入では、給水料金49,946,921円（うち、決算年度中に収納されない平成31年3月分49,676,694円）、未収売電料1,553,492円、下水道料金徴収事務受託料等のその他営業外未収金1,420,940円等であり、資本的収入では、他会計出資金118,140,000円である。

過年度分の不納欠損額は、94,659円（10人、32件）である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	588,789,475	92.6	551,391,935	91.5	37,397,540	6.8
(1) 原水及び浄水費	71,221,676	11.2	69,244,010	11.5	1,977,666	2.9
(2) 配水及び給水費	100,198,399	15.8	69,458,006	11.5	30,740,393	44.3
(3) 総係費	66,252,872	10.4	71,427,972	11.9	△5,175,100	△7.2
(4) 減価償却費	318,338,146	50.0	313,193,899	52.0	5,144,247	1.6
(5) 資産減耗費	15,780,925	2.5	11,655,002	1.9	4,125,923	35.4
(6) 受託管理費	16,997,457	2.7	16,413,046	2.7	584,411	3.6
2 営業外費用	47,287,228	7.4	51,072,693	8.5	△3,785,465	△7.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,106,540	7.2	49,626,154	8.2	△3,519,614	△7.1
(2) 雑支出	1,180,688	0.2	1,446,539	0.3	△265,851	△18.4
3 特別損失	179,659	0.0	88,431	0.0	91,228	103.2
(1) 過年度損益修正損	179,659	0.0	88,431	0.0	91,228	103.2
合計（事業費用）	636,256,362	100.0	602,553,059	100.0	33,703,303	5.6

(①1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度602,553,059円に対し33,703,303円（5.6％）増加し、636,256,362円となっている。

営業費用は総費用の92.6％を占め、前年度551,391,935円に対し37,397,540円（6.8％）増加し、588,789,475円となっている。

営業外費用は、前年度51,072,693円に対し3,785,465円（7.4％）減少し、47,287,228円となっている。

特別損失は、前年度88,431円に対し91,228円（103.2％）増加し、179,659円となっている。

(2) 性質別事業費用

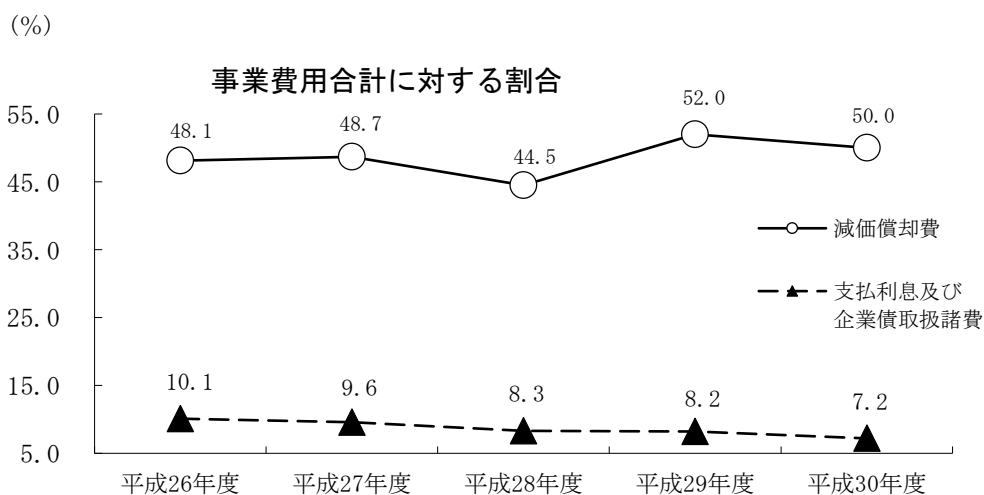
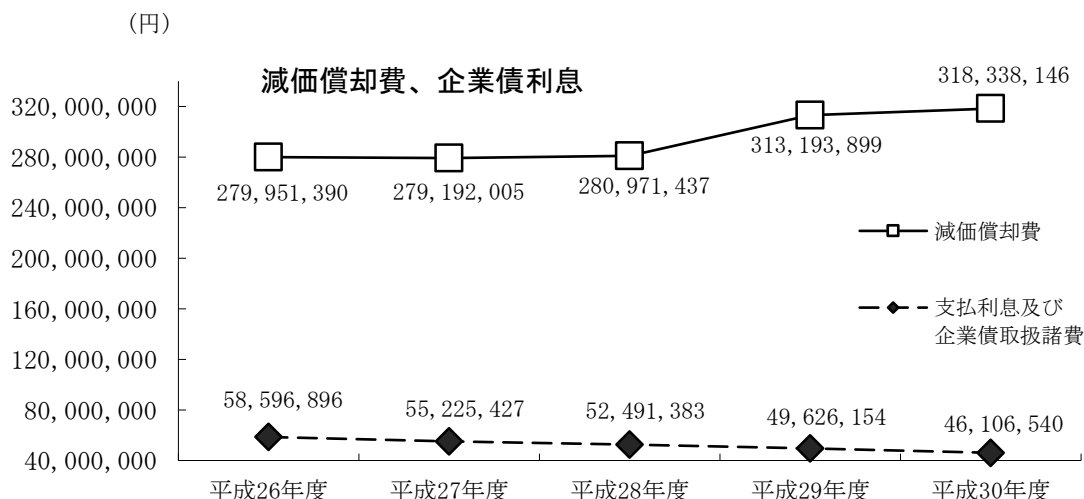
税抜き（単位：円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	61,217,142	9.6	51,788,833	8.6	9,428,309	18.2
2 賃金	0	0.0	876,150	0.2	△876,150	△100.0
3 光熱水費	2,806,273	0.4	2,925,254	0.5	△118,981	△4.1
4 印刷製本費	1,252,643	0.2	1,550,170	0.3	△297,527	△19.2
5 通信運搬費	1,253,736	0.2	1,167,004	0.2	86,732	7.4
6 委託料	54,543,504	8.6	61,440,022	10.2	△6,896,518	△11.2
7 手数料	11,962,424	1.9	14,700,477	2.4	△2,738,053	△18.6
8 賃借料	14,056,020	2.2	13,959,197	2.3	96,823	0.7
9 修繕費	65,739,200	10.3	36,106,803	6.0	29,632,397	82.1
10 動力費	19,469,361	3.1	20,496,421	3.4	△1,027,060	△5.0
11 薬品費	2,909,441	0.5	2,468,351	0.4	441,090	17.9
12 減価償却費	318,338,146	50.0	313,193,899	52.0	5,144,247	1.6
13 固定資産除却費	15,780,925	2.5	11,557,261	1.9	4,223,664	36.5
14 たな卸資産減耗費	0	0.0	97,741	0.0	△97,741	△100.0
15 企業債利息	46,106,540	7.2	49,626,154	8.2	△3,519,614	△7.1
16 受託管理費	16,997,457	2.7	16,413,046	2.7	584,411	3.6
17 その他経費	3,823,550	0.6	4,186,276	0.7	△362,726	△8.7
合計	636,256,362	100.0	602,553,059	100.0	33,703,303	5.6

(①1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、減価償却費318,338,146円（構成比50.0％）、修繕費65,739,200円（構成比10.3％）、給料・手当等61,217,142円（構成比9.6％）、委託料54,543,504円（構成比8.6％）、企業債利息46,106,540円（構成比7.2％）の順になっている。

(3) 企業債利息及び減価償却費の推移



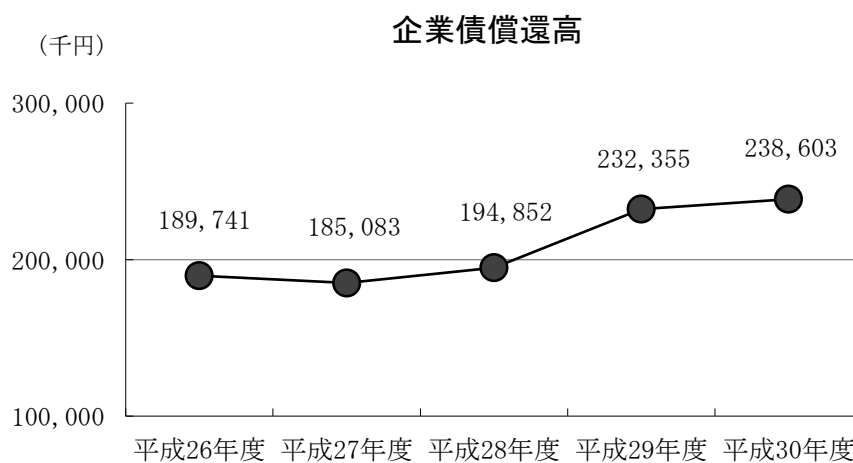
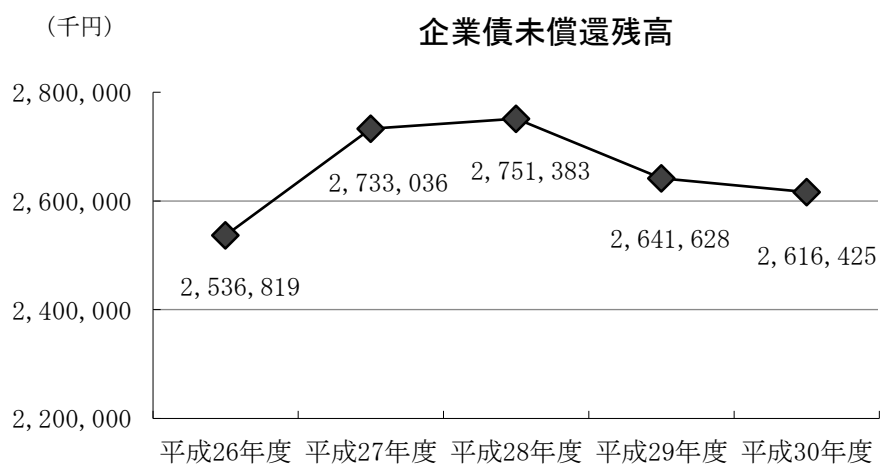
(単位：円、%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支払利息及び 企業債取扱諸費	決算額	58,596,896	55,225,427	52,491,383	49,626,154	46,106,540
	構成比	10.1	9.6	8.3	8.2	7.2
減価償却費	決算額	279,951,390	279,192,005	280,971,437	313,193,899	318,338,146
	構成比	48.1	48.7	44.5	52.0	50.0
経常費用	決算額	581,732,313	572,781,276	631,533,307	602,464,628	636,076,703

※ 経常費用は総費用から特別損失を除いた数値。

(①1307_企業債利息及び減価償却費の推移)

(4) 企業債の推移



(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債未償還残高	2,536,819	2,733,036	2,751,383	2,641,628	2,616,425
企業債償還高	189,741	185,083	194,852	232,355	238,603

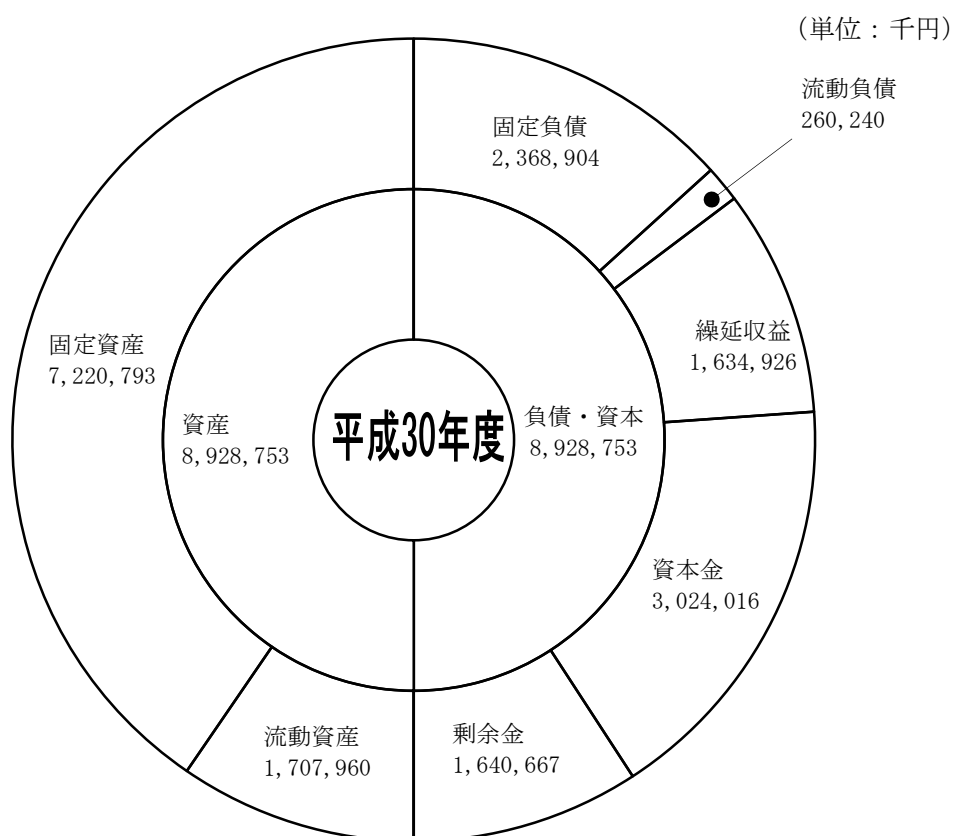
(①1308_企業債の推移)

第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	7,220,793千円	(80.9)	負債合計	4,264,070千円	(47.8)
流動資産	1,707,960千円	(19.1)	資本合計	4,664,683千円	(52.2)
計	8,928,753千円	(100.0)	計	8,928,753千円	(100.0)



（1401_資産及び負債・資本の状況）

平成30年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度8,659,367,564円に対し269,385,671円（3.1%）増加し、8,928,753,235円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	8,928,753,235	100.0	8,659,367,564	100.0	269,385,671	3.1
1 固定資産	7,220,792,670	80.9	6,951,707,765	80.3	269,084,905	3.9
(1)有形固定資産	7,220,544,770	80.9	6,951,459,865	80.3	269,084,905	3.9
(2)無形固定資産	247,900	0.0	247,900	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,707,960,565	19.1	1,707,659,799	19.7	300,766	0.0
負 債	4,264,069,700	47.7	4,172,821,210	48.2	91,248,490	2.2
1 固定負債	2,368,904,302	26.5	2,403,025,370	27.8	△34,121,068	△1.4
2 流動負債	260,239,554	2.9	298,681,751	3.4	△38,442,197	△12.9
3 繰延収益	1,634,925,844	18.3	1,471,114,089	17.0	163,811,755	11.1
(1)長期前受金	3,035,199,435	34.0	2,812,522,803	32.5	222,676,632	7.9
(2)収益化累計額	△1,400,273,591	△15.7	△1,341,408,714	△15.5	△58,864,877	4.4
資 本	4,664,683,535	52.3	4,486,546,354	51.8	178,137,181	4.0
1 資 本 金	3,024,016,236	33.9	2,945,019,236	34.0	78,997,000	2.7
2 剰 余 金	1,640,667,299	18.4	1,541,527,118	17.8	99,140,181	6.4
(1)資本剰余金	76,699,406	0.9	76,699,406	0.9	0	0.0
(2)利益剰余金	1,563,967,893	17.5	1,464,827,712	16.9	99,140,181	6.8
負債・資本合計	8,928,753,235	100.0	8,659,367,564	100.0	269,385,671	3.1

(①1402_資産及び負債・資本)

(1) 固定資産

固定資産は、前年度6,951,707,765円に対し269,084,905円（3.9％）増加し、7,220,792,670円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が前年度より320,321,791円（5.7％）増加し5,947,499,230円、機械及び装置が前年度より13,419,720円（1.7％）減少し784,457,219円、建物が前年度より11,513,012円（3.6％）減少し307,436,071円になっている等である。

(2) 流動資産

流動資産は、前年度1,707,659,799円に対し300,766円（0.0％）増加し、1,707,960,565円となっている。

内訳は、現金預金が前年度より110,233,315円（6.8％）減少し1,501,599,364円、未収金は前年度より110,306,952円（126.8％）増加し197,279,512円になっている。

また、貯蔵品は、前年度在庫額8,854,560円から89,063（1.0％）増加して、当年度末在庫額は8,943,623円になっている。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

(3) 固定負債

固定負債は、前年度2,403,025,370円に対し34,121,068円（1.4%）減少し、2,368,904,302円になっている。内訳は、企業債の減少である。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度298,681,751円に対し38,442,197円（12.9%）減少し、260,239,554円になっている。

内訳は、未払金が前年度より36,082,383円（84.0%）減少し6,855,111円、企業債が前年度より8,918,136円（3.7%）増加し247,521,068円になっていること等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、前年度1,471,114,089円に対し163,811,755円（11.1%）増加し、1,634,925,844円になっている。

内訳は、長期前受金が前年度より222,676,632円（7.9%）増加し3,035,199,435円、収益化累計額は△1,400,273,591円となっており、その差引額である。

(6) 資本金

資本金は、前年度2,945,019,236円に対し78,997,000円（2.7%）増加し、3,024,016,236円になっている。

その内訳は、一般会計出資金の受入れ78,997,000円である。

(7) 剰余金

剰余金は、前年度1,541,527,118円に対し99,140,181円（6.4%）増加し、1,640,667,299円になっている。

その内訳は、当年度純利益による当年度末未処分利益剰余金である。

2 受贈財産

平成30年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

平成30年度の年間配水量2,836,945 m^3 に対する年間有収水量は2,187,949 m^3 で、有収率は対前年度比0.1ポイント増の77.1%となった。要因は、上水道区域での実績が前年度比0.1ポイント減の80.9%となったものの、簡易水道区域では漏水対策等により対前年度比0.6ポイント増の65.6%であったことなどによる。

一方、給水原価はメーター交換等の修繕費の増加により、供給単価252.39円/ m^3 （対前年度比0.66円増）を5.49円上回る257.88円/ m^3 となり、給水原価がどの程度水道料金で回収されているかを示す割合である料金回収率は、平成26年度の制度改正により現行の算定方法となって以来初めて100%を割り、97.9%（対前年度比6.8ポイント減）となった。

遠野市の水道事業は、広い面積に集落が点在しているなどによる事業効率の低さに加え、人口減少による給水収益の減少、施設・設備の老朽化といった様々な課題を抱えているが、平成30年1月に改訂された「遠野市水道ビジョン（遠野市水道事業基本計画）」に掲げる諸施策の着実な推進のために、「遠野市水道事業経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上が図られ、「市民と一緒に支える水道」という基本理念の下、更なる経営努力によってより効果的・効率的な高品質の市民サービスが継続提供されることを期待する。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュフロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表
経営分析表の説明

損 益 計 算 書

区 分 \ 事 業	上 水 道			簡 易 水 道		
	平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減
1 営業収益 (A)	442,534,978	439,656,180	2,878,798	115,983,290	116,165,113	△181,823
(1) 給水収益	431,933,825	434,045,198	△2,111,373	114,738,925	115,277,294	△538,369
(2) その他営業収益	10,601,153	5,610,982	4,990,171	1,244,365	887,819	356,546
(3) 受託管理収益	0	0	0	0	0	0
2 営業費用 (B)	331,145,103	320,571,822	10,573,281	240,646,915	214,407,067	26,239,848
(1) 原水及び浄水費	39,792,664	34,836,318	4,956,346	31,429,012	34,407,692	△2,978,680
(2) 配水及び給水費	40,861,169	29,418,137	11,443,032	59,337,230	40,039,869	19,297,361
(3) 総 係 費	64,819,611	70,162,884	△5,343,273	1,433,261	1,265,088	168,173
(4) 減価償却費	181,887,164	178,986,159	2,901,005	136,450,982	134,207,740	2,243,242
(5) 資産減耗費	3,784,495	7,168,324	△3,383,829	11,996,430	4,486,678	7,509,752
(6) 受託管理費	0	0	0	0	0	0
営業利益 (C=A-B)	111,389,875	119,084,358	△7,694,483	△124,663,625	△98,241,954	△26,421,671
3 営業外収益 (D)	78,042,752	75,820,358	2,222,394	86,881,497	86,495,005	386,492
(1) 受取利息及び配当金	369,934	430,670	△60,736	0	0	0
(2) 他会計からの負担金	2,830,154	2,929,381	△99,227	1,768,846	1,837,619	△68,773
(3) 他会計からの補助金	17,833,000	18,895,000	△1,062,000	63,895,000	63,423,000	472,000
(4) 長期前受金戻入	39,083,465	38,852,493	230,972	20,785,591	20,806,841	△21,250
(5) 雑 収 益	17,926,199	14,712,814	3,213,385	432,060	427,545	4,515
4 営業外費用 (E)	12,609,880	13,468,191	△858,311	34,677,348	37,604,502	△2,927,154
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,429,192	12,021,652	△592,460	34,677,348	37,604,502	△2,927,154
(2) 雑 支 出	1,180,688	1,446,539	△265,851	0	0	0
経常利益 (F=C+D-E)	176,822,747	181,436,525	△4,613,778	△72,459,476	△49,351,451	△23,108,025
5 特別利益 (G)	7,454	19,317	△11,863	657,587	1,653,674	△996,087
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
(2) 長期前受金戻入	7,454	19,317	△11,863	657,587	1,653,674	△996,087
6 特別損失 (H)	150,178	79,636	70,542	29,481	8,795	20,686
(1) 過年度損益修正損	150,178	79,636	70,542	29,481	8,795	20,686
(2) その他特別損失	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (I=F+G-H)	176,680,023	181,376,206	△4,696,183	△71,831,370	△47,706,572	△24,124,798

(事業別比較)

税抜き (単位:円、%)

受託小規模給水事業			合 計			
平成30年度	平成29年度	比較増減	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
11,288,985	9,663,353	1,625,632	569,807,253	565,484,646	4,322,607	0.8
0	0	0	546,672,750	549,322,492	△2,649,742	△0.5
0	0	0	11,845,518	6,498,801	5,346,717	82.3
11,288,985	9,663,353	1,625,632	11,288,985	9,663,353	1,625,632	16.8
16,997,457	16,413,046	584,411	588,789,475	551,391,935	37,397,540	6.8
0	0	0	71,221,676	69,244,010	1,977,666	2.9
0	0	0	100,198,399	69,458,006	30,740,393	44.3
0	0	0	66,252,872	71,427,972	△5,175,100	△7.2
0	0	0	318,338,146	313,193,899	5,144,247	1.6
0	0	0	15,780,925	11,655,002	4,125,923	35.4
16,997,457	16,413,046	584,411	16,997,457	16,413,046	584,411	3.6
△5,708,472	△6,749,693	1,041,221	△18,982,222	14,092,711	△33,074,933	△234.7
0	0	0	164,924,249	162,315,363	2,608,886	1.6
0	0	0	369,934	430,670	△60,736	△14.1
0	0	0	4,599,000	4,767,000	△168,000	△3.5
0	0	0	81,728,000	82,318,000	△590,000	△0.7
0	0	0	59,869,056	59,659,334	209,722	0.4
0	0	0	18,358,259	15,140,359	3,217,900	21.3
0	0	0	47,287,228	51,072,693	△3,785,465	△7.4
0	0	0	46,106,540	49,626,154	△3,519,614	△7.1
0	0	0	1,180,688	1,446,539	△265,851	△18.4
△5,708,472	△6,749,693	1,041,221	98,654,799	125,335,381	△26,680,582	△21.3
0	0	0	665,041	1,672,991	△1,007,950	△60.2
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	665,041	1,672,991	△1,007,950	△60.2
0	0	0	179,659	88,431	91,228	103.2
0	0	0	179,659	88,431	91,228	103.2
0	0	0	0	0	0	0.0
△5,708,472	△6,749,693	1,041,221	99,140,181	126,919,941	△27,779,760	△21.9

別表 2

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	7,220,792,670	6,951,707,765	269,084,905	3.9
(1) 有 形 固 定 資 産	7,220,544,770	6,951,459,865	269,084,905	3.9
イ 土 地	130,589,994	130,137,439	452,555	0.3
ロ 建 物	307,436,071	318,949,083	△11,513,012	△3.6
ハ 構 築 物	5,947,499,230	5,627,177,439	320,321,791	5.7
ニ 機 械 及 び 装 置	784,457,219	797,876,939	△13,419,720	△1.7
ホ 車 両 運 搬 具	3,776,443	2,993,603	782,840	26.2
ヘ 工 具 機 具 及 び 備 品	3,699,813	3,325,362	374,451	11.3
ト 建 設 仮 勘 定	43,086,000	71,000,000	△27,914,000	△39.3
(2) 無 形 固 定 資 産	247,900	247,900	0	0.0
イ 電 話 加 入 金	247,900	247,900	0	0.0
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,707,960,565	1,707,659,799	300,766	0.0
(1) 現 金 預 金	1,501,599,364	1,611,832,679	△110,233,315	△6.8
(2) 未 収 金	197,279,512	86,972,560	110,306,952	126.8
(3) 貯 蔵 品	8,943,623	8,854,560	89,063	1.0
(4) 立 替 金	138,066	0	138,066	皆増
資 産 合 計	8,928,753,235	8,659,367,564	269,385,671	3.1

(前年度比較)

税抜き (単位：円、%)

負債の部				
勘定科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,368,904,302	2,403,025,370	△34,121,068	△1.4
(1) 企業債	2,368,904,302	2,403,025,370	△34,121,068	△1.4
4 流動負債	260,239,554	298,681,751	△38,442,197	△12.9
(1) 企業債	247,521,068	238,602,932	8,918,136	3.7
(2) 未払金	6,855,111	42,937,494	△36,082,383	△84.0
(3) 引当金	4,743,234	3,824,087	919,147	24.0
(4) その他流動負債	1,120,141	13,317,238	△12,197,097	△91.6
5 繰延収益	1,634,925,844	1,471,114,089	163,811,755	11.1
(1) 長期前受金	3,035,199,435	2,812,522,803	222,676,632	7.9
イ 補助金	1,277,458,459	1,174,995,676	102,462,783	8.7
ロ 受贈財産評価額	120,537,107	120,537,107	0	0.0
ハ 他会計負担金	915,627,896	913,494,177	2,133,719	0.2
ニ 工事負担金	493,371,159	493,371,159	0	0.0
ホ その他長期前受金	228,204,814	110,124,684	118,080,130	107.2
(2) 収益化累計額	△1,400,273,591	△1,341,408,714	△58,864,877	△4.4
負債合計	4,264,069,700	4,172,821,210	91,248,490	2.2

貸借対照表 (前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

資 本 の 部				
勘 定 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減比
6 資 本 金	3,024,016,236	2,945,019,236	78,997,000	2.7
(1) 資 本 金	3,024,016,236	2,945,019,236	78,997,000	2.7
7 剰 余 金	1,640,667,299	1,541,527,118	99,140,181	6.4
(1) 資 本 剰 余 金	76,699,406	76,699,406	0	0.0
イ 補 助 金	51,655,326	51,655,326	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	358,000	358,000	0	0.0
ハ 寄 附 金	2,798,920	2,798,920	0	0.0
ニ 他 会 計 負 担 金	992,342	992,342	0	0.0
ホ 工 事 負 担 金	20,894,818	20,894,818	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,563,967,893	1,464,827,712	99,140,181	6.8
イ 減 債 積 立 金	896,156,516	889,156,516	7,000,000	0.8
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	667,811,377	575,671,196	92,140,181	16.0
ハ その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
資 本 合 計	4,664,683,535	4,486,546,354	178,137,181	4.0
負 債 ・ 資 本 合 計	8,928,753,235	8,659,367,564	269,385,671	3.1

平成30年度キャッシュフロー（前年度比較）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	99,140,181	126,919,941	△ 27,779,760
減価償却費	318,338,146	313,193,899	5,144,247
固定資産除却費	15,780,925	11,557,261	4,223,664
引当金の増減額(△は減少)	919,147	△ 235,349	1,154,496
長期前受金戻入額	△ 60,534,097	△ 61,332,325	798,228
受取利息及び受取配当金	△ 369,934	△ 430,670	60,736
支払利息	46,106,540	49,626,154	△ 3,519,614
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,345,694	△ 2,544,688	△ 17,801,006
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,076,699	1,408,690	△ 12,485,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 377,145	△ 111,598	△ 265,547
その他流動資産の増加額(△は増加)	△ 8,520,247	647,560	△ 9,167,807
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 12,197,097	10,693	△ 12,207,790
小計	366,864,026	438,709,568	△ 71,845,542
利息及び配当金の受取額	369,934	430,670	△ 60,736
利息の支払額	△ 46,106,540	△ 49,626,154	3,519,614
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,127,420	389,514,084	△ 68,386,664
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 628,035,865	△ 352,677,040	△ 275,358,825
国庫補助金等による収入	115,265,062	17,243,760	98,021,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,770,803	△ 335,433,280	△ 177,337,523
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	213,400,000	122,600,000	90,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 238,602,932	△ 232,354,857	△ 6,248,075
他会計からの出資による収入	106,613,000	88,301,000	18,312,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,410,068	△ 21,453,857	102,863,925
資金増加額（又は減少額）	△ 110,233,315	32,626,947	△ 142,860,262
資金期首残高	1,611,832,679	1,579,205,732	32,626,947
資金期末残高	1,501,599,364	1,611,832,679	△ 110,233,315

別表 4

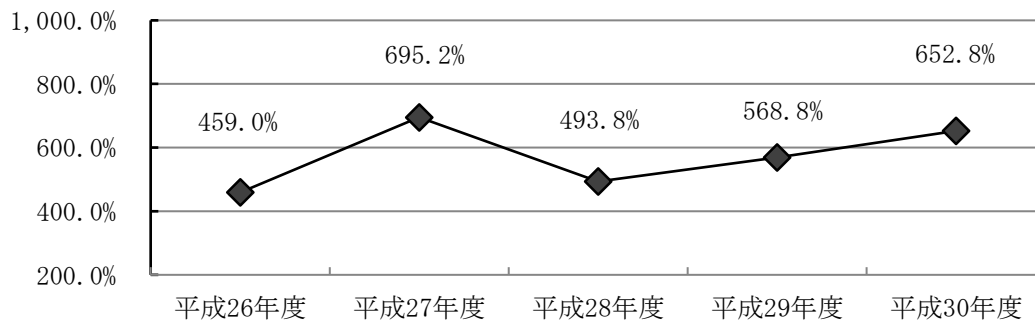
経営分析表

区 分		算 式		28年度	29年度	30年度
資産および資本構成比率	当 座 比 率	$(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$	%	493.8	568.8	652.8
	自己資本構成比率	$(資本金 + 剰余金) \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	49.7	51.8	52.2
	固定資産対長期資本比率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$	%	102.5	100.9	102.7
	固 定 比 率	$固定資産 \div (資本金 + 剰余金) \times 100$	%	162.7	154.9	154.8
	固定資産構成比率	$固定資産 \div 総資産 \times 100$	%	80.8	80.3	80.9
	固定負債構成比率	$固定負債 \div 総資本(負債 + 資本) \times 100$	%	29.2	27.8	26.5
	流 動 比 率	$流動資産 \div 流動負債 \times 100$	%	496.5	571.7	656.3
	企業債償還元金対減価償却額比率	$企業債償還元金 \div 当年度減価償却費 \times 100$	%	69.3	74.2	75.0
回 転 率	流動資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首流動資産 + 期末流動資産) \div 2 \}$	回	0.4	0.3	0.3
	未 収 金 回 転 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首未収金 + 期末未収金) \div 2 \}$	回	4.9	7.3	4.0
	自己資本回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首自己資本 + 期末自己資本) \div 2 \}$	回	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div \{ (期首固定資産 + 期末固定資産) \div 2 \}$	回	0.1	0.1	0.1
損益に関する諸比率	総 収 支 比 率	$総収益 \div 総費用 \times 100$	%	120.2	121.1	115.6
	営 業 収 支 比 率	$(営業収益 - 受託工事収益) \div (営業費用 - 受託工事費用) \times 100$	%	101.5	103.9	97.7
	総 資 本 利 益 率	$当年度純利益 \div \{ (期首総資本 + 期末総資本) \div 2 \} \times 100$	%	1.5	1.5	1.4

別表4の主な経営分析表の説明

1 当座比率 $(現金預金 + 未収金) \div 流動負債 \times 100$

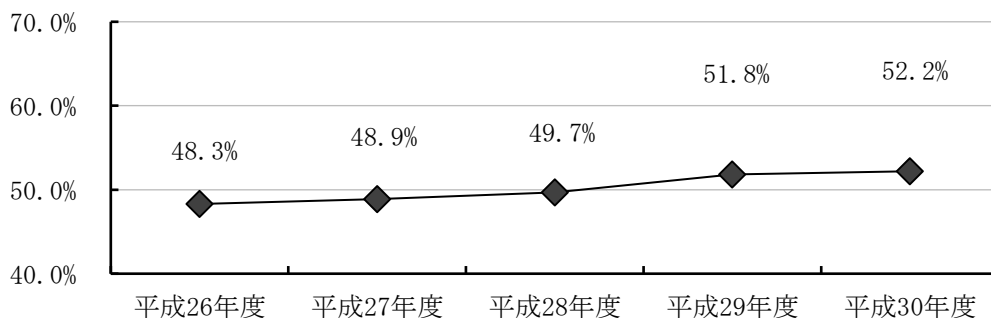
流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示す。流動比率より容易に現金化できて流動負債の返済に対応出来る能力を示しており、適正な当座比率は100%以上とされているが、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。



(1501_当座比率)

2 自己資本構成比率 $(資本金 + 剰余金) \div 総資本 (負債 + 資本合計) \times 100$

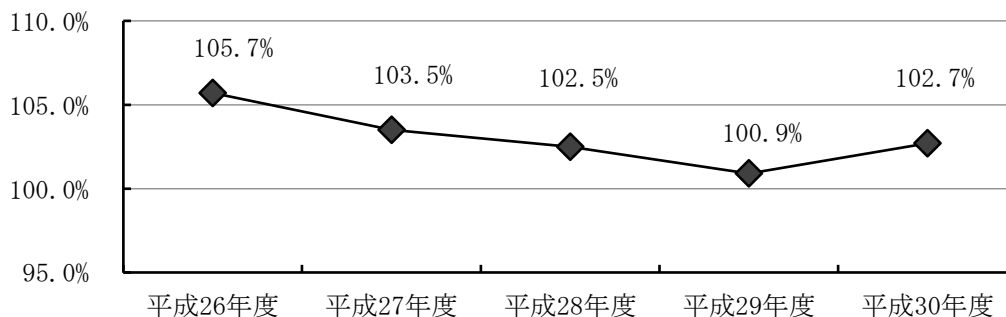
総資本に占める自己資本の割合を示す。自己資本は企業自らのものであって、支払利息が発生しない長期にわたる安定財源であり、この比率は高い方がよい。



(1502_自己資本構成比率)

3 固定資産対長期資本比率 $固定資産 \div (資本金 + 剰余金 + 固定負債) \times 100$

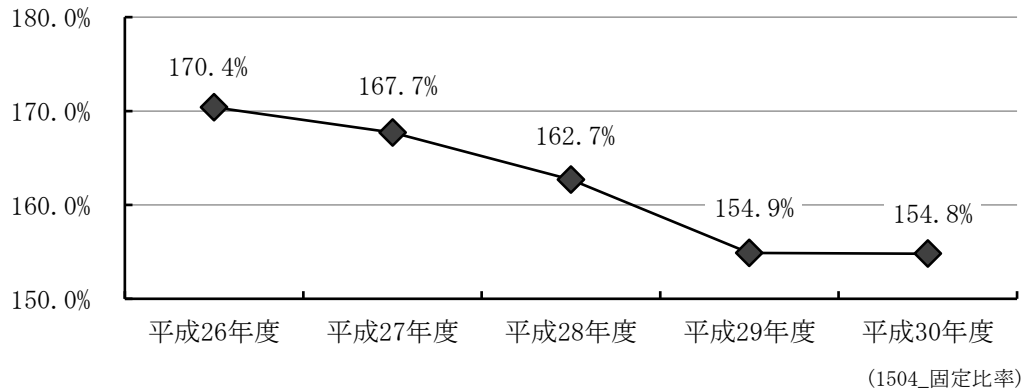
長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示す。この比率は、固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。



(1503_固定資産対長期資本比率)

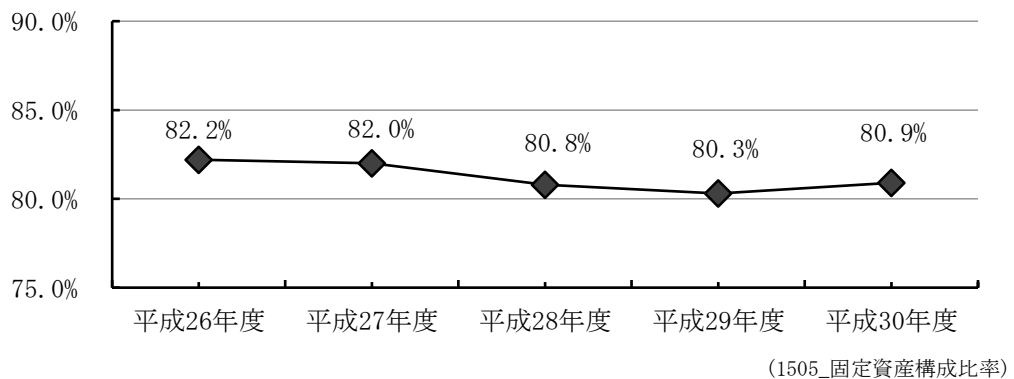
4 固定比率 $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$

自己資本（資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。固定資産に投じられている額が、自己資金によって賄われているかを示し、比率が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。



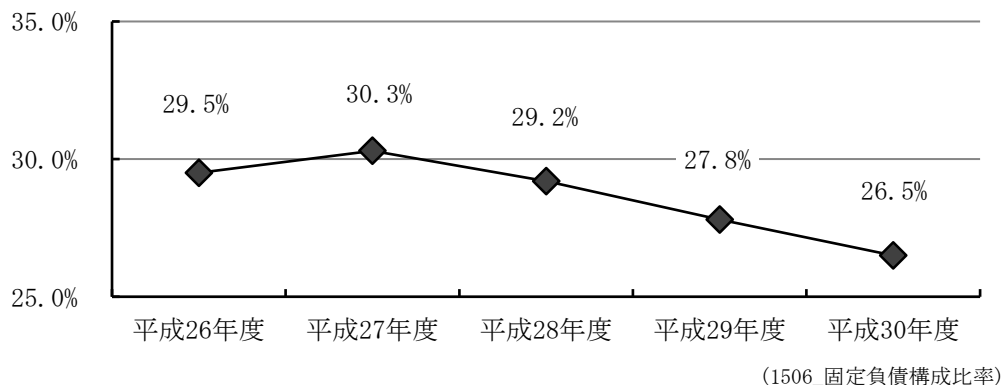
5 固定資産構成比率 $\text{固定資産} \div \text{総資産} \times 100$

総資産中に占める固定資産の割合を示す。将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、反面、支払能力からみれば現金預金等の流動資産が圧迫されるので、この比率はある程度低いほうがよい。



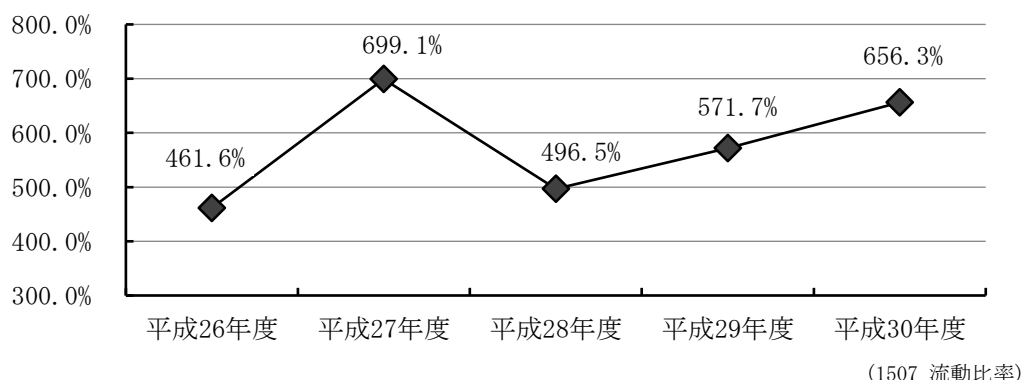
6 固定負債構成比率 $\text{固定負債} \div \text{総資本 (負債} + \text{資本合計)} \times 100$

総資本（負債＋資本合計）に占める長期負債の割合を示し、数値が低いほど安定度が高い。水道事業は、施設建設のための財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。



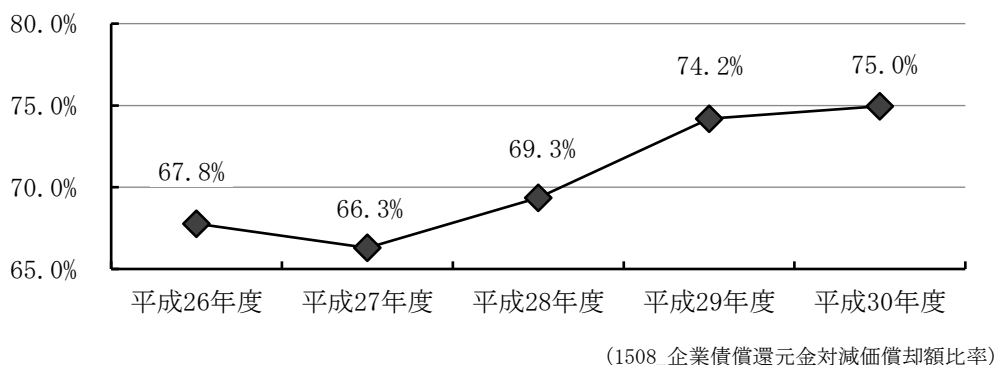
7 流動比率 $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

流動負債に対する流動資産の割合を示す。この比率は、流動負債の返済能力を示しており、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は 200%以上とされている。



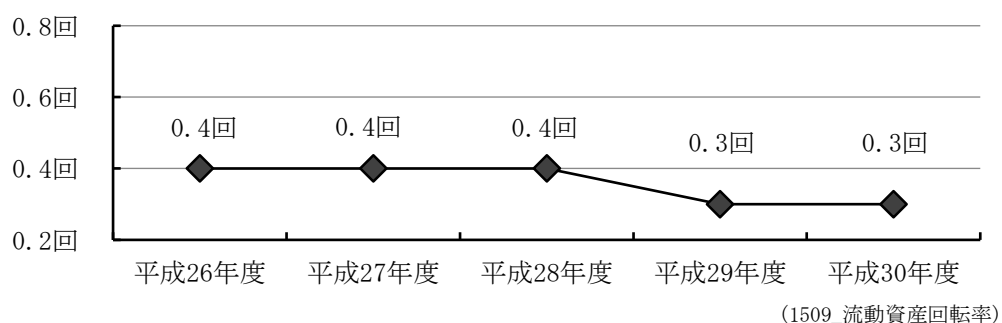
8 企業債償還元金対減価償却額比率 $\text{企業債償還元金} \div \text{当年度減価償却費} \times 100$

減価償却額に対する企業債償還元金の割合を示す。この比率は、内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕があるということになる。



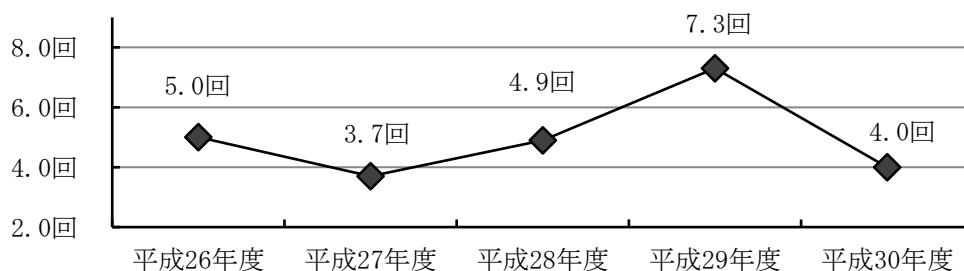
9 流動資産回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \}$

流動資産が収益によって何回転しているかを示す。この比率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、流動資産のうち、特に未収金及び貯蔵品の回転が重要となり、数値が大きいほど流動資産が有効に稼働していることを示す。



10 未収金回転率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \{ (\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \}$

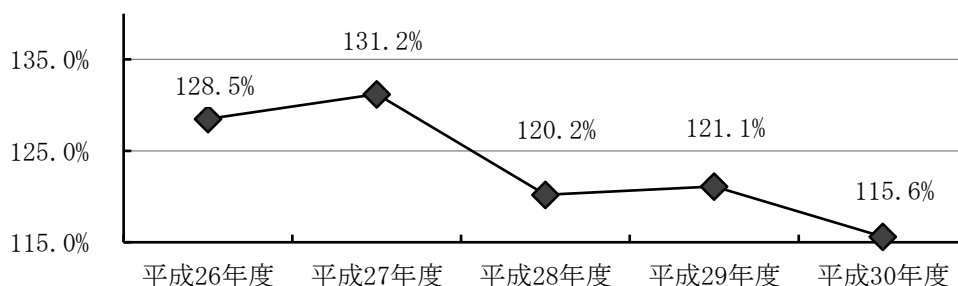
未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいくほど未収期間が短く、早く回収される。



(1510_未収金回転率)

11 総収支比率 $\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100$

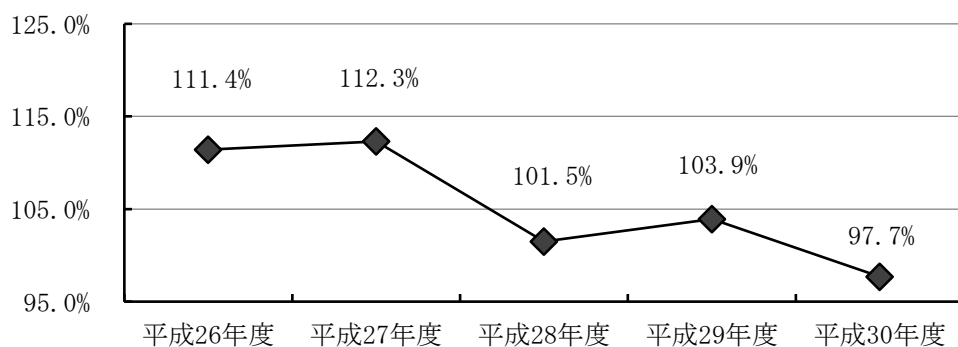
総費用に対する総収益の割合を示す。この比率は、損益計算上、総体の収支で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すものである。この数値が 100%未満であれば収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。



(1511_総収支比率)

12 営業収支比率 $(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費}) \times 100$

営業費用に対する営業収益の割合を示す。営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。



(1512_営業収支比率)